



この一般質問の映像はこちらから



労働負担軽減に効果あり、分娩監視カメラ

問 国の補助で該当するものがあったのか。

答 国の補助で労働負担軽減事業があり、分娩監視装置を取り扱っている。民間企業、法人、組合等対象で個人に対しては厳しい状況にある。

畜産農家負担軽減策について



池澤 昇秋

質問

那須和牛分娩監視カメラの補助は

町 畜産農家の要望や意見を注視していく

問 那須和牛分娩監視カメラ設置補助を行う考えは。

答 分娩については特に夜間の見守りは身体的負担が大きい。監視カメラの設置が負担軽減につながり有効と考える。設置補助については、国の設置事業がある。採択要件に合致すれば、活用されるよう周知していく。

問 町内には稲作も兼ねている農家もあり、畜産の規模も色々である。小規模でも該当する町独自の補助の考えはあるのか。

答 負担軽減のみだけの補助では対象が厳しい。畜産振興拡大が図れる取り組みでなければならぬ。今後畜産農家の要望や意見を注視し、補助事業の研究をしていく。

学校適正配置事業の総括について

質問

今後の町の教育改革は

町 合言葉は縦に一貫、横に「ミ」

問 学校適正配置事業の成果は。

答 児童生徒減少に伴い、より良い教育環境の充実、活性化を図る。そのため「町学校適正配置計画」を策定し、適正な規模の学校及び学級編成の実現に向けて実施してきた。大きな課題の過小規模校、複式学級については解消され、成果は得られたものと考ええる。

問 教育改革をどのようにしているのか。

答 適正配置を機に大きな教育改革を行っている。合言葉は縦に一貫教育、横に「ミ」であり、地域の子どもたちは地域で育て、一貫教育でより教育効果を高め、特色ある教育活動の仕組みづくりを行っている。また、ある程度の集団の中で育てるため、適正配置の手段を選んだ。学校生活で指示や命令は好ましくない。子どもたち自身が学校生活において集団の中で考え、学校行事や部活動が命令でなく、子どもたちが考える教育を行ってきたい。



※コミュニティスクール(学校運営協議会制度)は、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組みのこと。

※ほかに「在宅介護での支援策について」「訪問理美容サービスについて」の質問もしています。